

令和7年度畜産クラスター協議会実態調査の結果（概要）

1. 畜産クラスター協議会数

前年度より28協議会が新規設立、7協議会が解散し、全国で1,083協議会。
毎年、増加傾向。

2. 協議会の対象畜種（協議会数）

協議会全体に占める対象畜種等の割合に関する傾向は、前年度と同様（肉用牛62%、酪農46%、養豚29%、採卵鶏18%、肉用鶏11%、飼料作物22%）。
肉用牛、飼料作物を対象とする協議会が特に増加。（肉用牛+15、飼料作物+18）。

3. 協議会の地域の範囲

市町村単位（518協議会）が全体の約5割。
農協単位（194協議会）、都道府県単位（192協議会）が各々全体の2割。

4. 協議会の課題

協議会が挙げた主な課題は、「飼養規模の拡大・飼養管理の改善」（83%）、「自給飼料の拡大」（69%）、「労働負担の軽減」（58%）。

R7年度調査では、前年度より「労働負担の軽減」を課題として挙げる協議会が増加（+18）。それに伴い、飼養管理の改善やICTの導入・活用に取り組む協議会が増加（飼養管理+32、ICT+28）。

また、北海道では、協議会の5割以上が外部支援組織（コントラクター、TMRセンター）の利用拡大に取り組んでいる。

5. 事業による主な効果

（1）肉用牛繁殖経営（一貫経営を含む）

省力化した時間を牛の管理の強化に充てた経営で、繁殖雌牛の受胎率が2.1%向上、子牛の3か月齢までの事故率は0.2%低減。

飼料生産を強化した経営で、作付面積が43%拡大し、飼料増産に寄与。

（2）養豚経営

事業を実施した経営で、1腹当たりの分娩頭数が0.7頭増加。

オールインオールアウト方式を実施した経営では、哺乳中事故率が0.3%低減。

（3）酪農経営

飼料生産を強化した経営で、作付面積が24%拡大。

労働時間の削減を図った経営で、労働時間が22%削減。

（4）経営における効果の合計額

これまで事業を活用した協議会における取組のうち、①販売額の増加②コストの削減③農業所得の増加の効果額を合計すると1,606億円で、前年より267億円増加。